

事業所防災リーダー通信 2026 Vol.9

事業所防災リーダーのみなさまへ、防災知識や防災に関するお知らせ等を定期的に発信します。



地域の人々とつながる

1995年に発生した阪神・淡路大震災では**救助活動の3割を「共助」が占めています**。※
自助や公助には限界があるため、同じ地域にいる人々同士が助け合うことは必要不可欠です。

※典拠:東京消防庁「阪神・淡路大震災から学ぶ自助、共助の大切さ」より



【防災の観点から、地域とのつながりを考える】



日頃からつながろう

被災後に、初めて顔を合わせた相手と連携するのは簡単ではありません。
平時から地域との接点をつくっておくことが重要です。



つながるための集まりに参加する

自治会や商工会など、地域の人々が集まる組織があります。
事業所として、こうした場に参加し、**顔の見える関係を築いておくことも有効です。**



誰に・どうやって連絡するか把握し合う

災害時はコミュニケーションが困難になります。**「誰に・どうやって連絡し合えばよいか」**災害時に中心となる方(自治会長など)と事業所防災リーダーの双方で確認し合っておきましょう。

災害時の「顔の見える関係作り」事例

①千代田区・大手町／丸の内／有楽町エリア 企業と自治体の「顔の見える官民連携」

▶災害時の帰宅困難者対応を想定し、
平時から実務レベルの関係構築を行っています。

【ポイント】

- 千代田区 × 民間企業が協定を締結
- 発災時の情報共有・役割分担を平時から訓練
- 「災害ダッシュボード」を共同運用

②中野区・鷺宮西住宅自治会 外国籍住民を含めた「顔の見える防災訓練」

▶自治会・地域団体・区役所・警察・消防が連携し、
防災訓練を通じて、顔の見える関係を構築。

【ポイント】

- 日本人住民と外国籍住民の関係づくりを推進
- 平時の訓練参加が、災害時の安否確認・支援に繋がる
- 「一度きりで終わらせない」継続的な取組



共助を担う取組の一つに**「消防団」**があります。
消防団は、地域に暮らす人々が、消火や防災活動に参加する仕組みです。
事業所防災リーダーにとっても、地域や他の事業所・店舗の人と顔の見える関係を築くきっかけになります。



【消防団への加入について】

都内に在住・在勤・在学する18歳以上の健康な方(地域により資格が異なります)であれば、
消防団に入団できます。入団を希望する方およびご興味のある方は、下記から登録ください。

●23区内にお住まいの方はこちらから



<https://tokyo23-syobodan.metro.tokyo.lg.jp/>

●市町村にお住まいの方はこちらから



<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/bousai/1000027/1001569/index.html>

東京事業所
防災実践
マニュアル
はこちら
▼



※出典元「東京事業所防災実践マニュアル」P134～P139「2.地域とつながるべし」より

東京都からのお知らせ

【リーダー通信読者アンケートにご協力ください】

東京都では、これまで事業所の防災対策に役立つ各種防災関連情報をご提供してきました。今後は、**より実務に役立つ情報を効果的にお届けするため、ぜひ率直なご意見をお聞かせください。**ご多忙のところ恐縮ですが、下記Googleフォームによるアンケートへのご協力お願いいたします。(所要時間:約2分程度)

【読者アンケート】⇒<https://forms.gle/fAPfPhk6wDouiVGZ9>

